

令和6年度市町村普通会計決算の概要

注1 本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,129団体、広域連合113団体、計2,983団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和7年9月30日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象として取りまとめ）。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳 入 72.1兆円(+2.9兆円)

うち通常収支分 71.9兆円(+2.9兆円)、東日本大震災分 0.2兆円(▲0.0兆円)

歳 出 69.7兆円(+2.9兆円)

うち通常収支分 69.6兆円(+2.9兆円)、東日本大震災分 0.2兆円(▲0.0兆円)

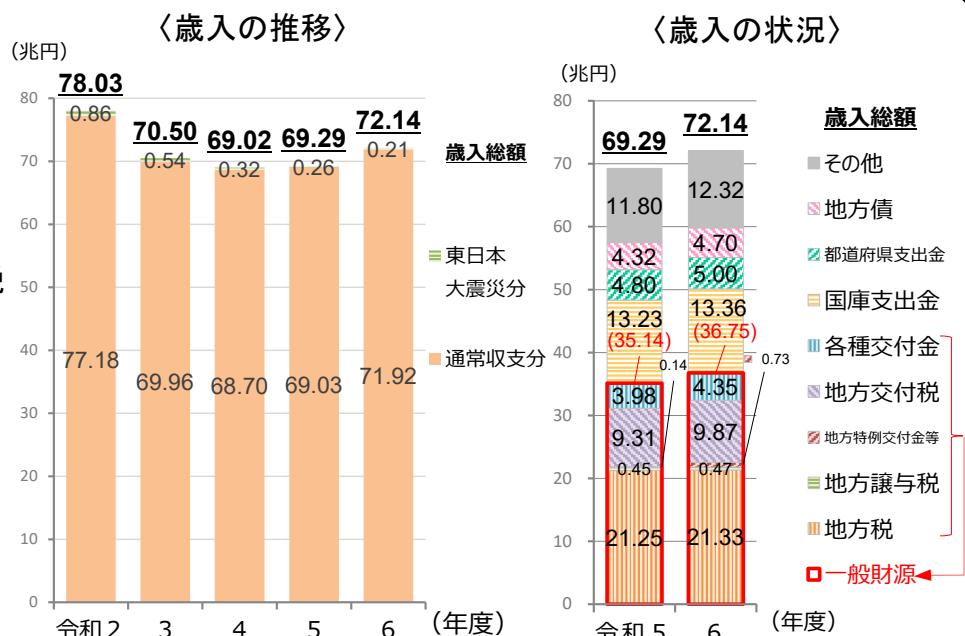
1 歳入

【増要因】

- ・定額減税の実施による地方特例交付金等の増加 (5,902億円増)
- ・普通交付税の増等による地方交付税の増加 (5,603億円増)

【減要因】

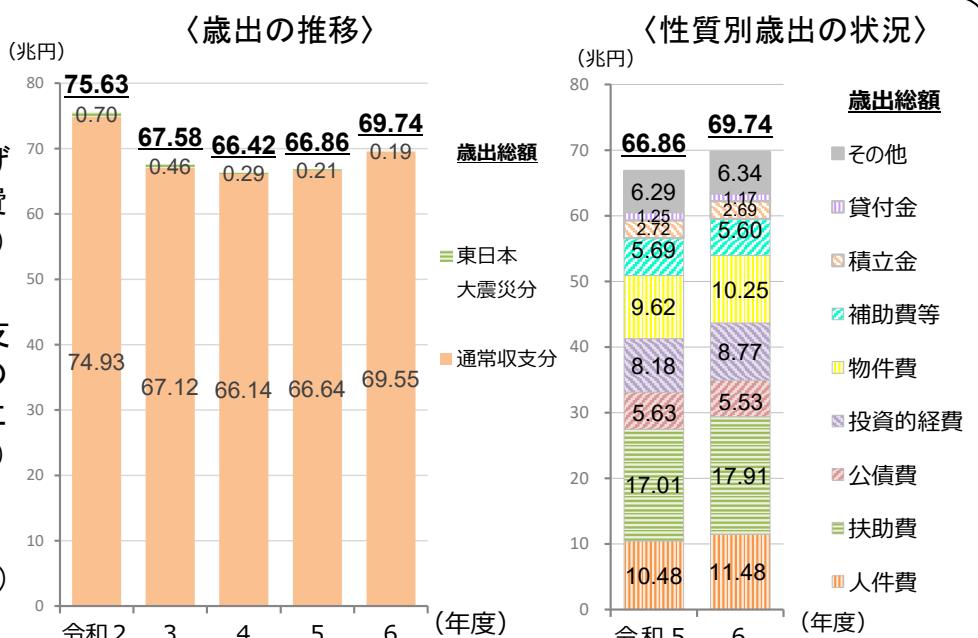
- ・特例的な財政措置の終了による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少 (1兆4,522億円減)



2 歳出

【増要因】

- ・地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増加 (9,975億円増)
- ・認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充等による扶助費の増加 (8,999億円増)
- ・物価高騰等による物件費の増加 (6,382億円増)



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆8,326億円の黒字（137億円減）
実質単年度収支：2,032億円の赤字（606億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
実質収支	1兆8,326億円	1兆8,463億円	▲137億円
実質単年度収支	▲2,032億円	▲2,638億円	606億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.8%（0.7ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：5.6%（前年度同率）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経常収支比率	93.8%	93.1%	0.7
実質公債費比率	5.6%	5.6%	—

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：54兆3,398億円（5,458億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：37兆4,708億円（9,391億円増）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
地方債現在高	54兆3,398億円	54兆8,856億円	▲5,458億円 (▲1.0%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	37兆4,708億円	36兆5,317億円	9,391億円 (2.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）

自治財政局財務調査課

伊地知課長補佐、堀田係長

（直通）03-5253-5649

（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて2兆8,509億円増（4.1%増）の72兆1,360億円となった。
このうち、通常収支分は2兆8,926億円増（4.2%増）の71兆9,216億円、東日本大震災分は417億円減（16.3%減）の2,143億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて2兆8,846億円増（4.3%増）の69兆7,398億円となった。
このうち、通常収支分は2兆9,064億円増（4.4%増）の69兆5,500億円、東日本大震災分は218億円減（10.3%減）の1,899億円となった。

＜決算規模の状況＞

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	72兆1,360億円	69兆2,851億円	2兆8,509億円	4.1%
通常収支分	71兆9,216億円	69兆290億円	2兆8,926億円	4.2%
東日本大震災分	2,143億円	2,561億円	▲417億円	▲16.3%
歳出総額	69兆7,398億円	66兆8,552億円	2兆8,846億円	4.3%
通常収支分	69兆5,500億円	66兆6,435億円	2兆9,064億円	4.4%
東日本大震災分	1,899億円	2,117億円	▲218億円	▲10.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より137億円減少し、1兆8,326億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,105億円増加し、124億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より606億円増加し、2,032億円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体となった。

＜決算収支の状況＞

区分	決 算 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
形式 収 支	2兆3,961億円	2兆4,298億円	▲337億円
実 質 収 支	1兆8,326億円	1兆8,463億円	▲137億円
单 年 度 収 支	▲124億円	▲2,229億円	2,105億円
実質单年度収支	▲2,032億円	▲2,638億円	606億円

形式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

单 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質单年度収支：单年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3歳入

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	213,331	29.6	212,501	30.7	829	0.4
参考	個人市町村民税	83,878	11.6	86,920	12.5	▲ 3,042 ▲ 3.5
	法人市町村民税	23,455	3.3	20,284	2.9	3,171 15.6
	固定資産税	100,795	14.0	98,960	14.3	1,835 1.9
地方譲与税 ②	4,650	0.6	4,547	0.7	103	2.3
地方特例交付金等 ③	7,341	1.0	1,438	0.2	5,902	410.3
地方交付税 ④	98,676	13.7	93,072	13.4	5,603	6.0
	うち特別交付税	10,104	1.4	9,628	1.4	476 4.9
	うち震災復興特別交付税	409	0.1	441	0.1	▲ 31 ▲ 7.1
各種交付金 ⑤	43,494	6.0	39,800	5.7	3,693	9.3
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	367,491	50.9	351,360	50.7	16,131	4.6
国庫支出金	133,628	18.5	132,295	19.1	1,333	1.0
うち普通建設事業費支出金	8,516	1.2	7,762	1.1	754	9.7
	うち災害復旧事業費支出金	883	0.1	774	0.1	110 14.2
	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	415	0.1	14,937	2.2	▲ 14,522 ▲ 97.2
	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	17,626	2.4	10,962	1.6	6,664 60.8
都道府県支出金	50,042	6.9	48,021	6.9	2,021	4.2
地方債	46,981	6.5	43,220	6.2	3,761	8.7
うち臨時財政対策債	2,003	0.3	4,208	0.6	▲ 2,205 ▲ 52.4	
	123,219	17.1	117,956	17.0	5,263	4.5
その他	13,338	1.8	11,812	1.7	1,526	12.9
	27,948	3.9	24,758	3.6	3,189	12.9
	21,496	3.0	22,949	3.3	▲ 1,453 ▲ 6.3	
	11,614	1.6	12,488	1.8	▲ 874 ▲ 7.0	
歳入合計	721,360	100.0	692,851	100.0	28,509	4.1

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	366,943	51.0	350,684	50.8	16,258	4.6	
国庫支出金	133,035	18.5	131,747	19.1	1,288	1.0	
	うち普通建設事業費支出金	8,416	1.2	7,676	1.1	740	9.6
うち災害復旧事業費支出金	879	0.1	766	0.1	113	14.7	
都道府県支出金	49,894	6.9	47,822	6.9	2,072	4.3	
地方債	46,830	6.5	43,039	6.2	3,791	8.8	
その他	122,515	17.0	116,998	16.9	5,517	4.7	
	うち寄附金	13,332	1.9	11,809	1.7	1,523	12.9
	うち繰入金	27,576	3.8	24,089	3.5	3,488	14.5
	うち繰越金	21,285	3.0	22,800	3.3	▲ 1,515 ▲ 6.6	
	うち貸付金元利収入	11,575	1.6	12,443	1.8	▲ 868 ▲ 7.0	
歳入合計	719,216	100.0	690,290	100.0	28,926	4.2	

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	548	25.6	676	26.4	▲ 127 ▲ 18.9	
うち震災復興特別交付税	409	19.1	441	17.2	▲ 31 ▲ 7.1	
	593	27.7	548	21.4	45	8.2
うち普通建設事業費支出金	100	4.6	86	3.4	14	15.8
	4	0.2	7	0.3	▲ 3 ▲ 40.5	
都道府県支出金	147	6.9	199	7.8	▲ 51 ▲ 25.7	
地方債	150	7.0	180	7.0	▲ 30 ▲ 16.5	
その他	704	32.9	958	37.4	▲ 254 ▲ 26.5	
	6	0.3	3	0.1	3	82.9
	371	17.3	670	26.2	▲ 298 ▲ 44.5	
	211	9.8	149	5.8	62	41.6
	39	1.8	45	1.7	▲ 5 ▲ 12.0	
歳入合計	2,143	100.0	2,561	100.0	▲ 417 ▲ 16.3	

歳入は、地方特例交付金等や地方交付税の増加等により、前年度と比べて 2兆 8,509 億円増（4.1%増）の 72兆 1,360 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、一般財源の増加等により、前年度と比べて 2兆 8,926 億円増（4.2%増）の 71兆 9,216 億円となった。

(1) 一般財源

地方特例交付金等、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 1兆 6,258 億円増（4.6%増）の 36兆 6,943 億円となった。

(2) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）に係る国庫負担金の増加等により、前年度と比べて 1,288 億円増（1.0%増）の 13兆 3,035 億円となった。

(3) 都道府県支出金

認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）に係る都道府県負担金の増加等により、前年度と比べて 2,072 億円増（4.3%増）の 4兆 9,894 億円となった。

(4) 地方債

臨時財政対策債が減少したものの、教育・福祉施設等整備事業債の増加等により、前年度と比べて 3,791 億円増（8.8%増）の 4兆 6,830 億円となった。

(5) その他

基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて 5,517 億円増（4.7%増）の 12兆 2,515 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰入金の減少等により、前年度と比べて 417 億円減（16.3%減）の 2,143 億円となった。

(1) 一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 127 億円減（18.9%減）の 548 億円となった。

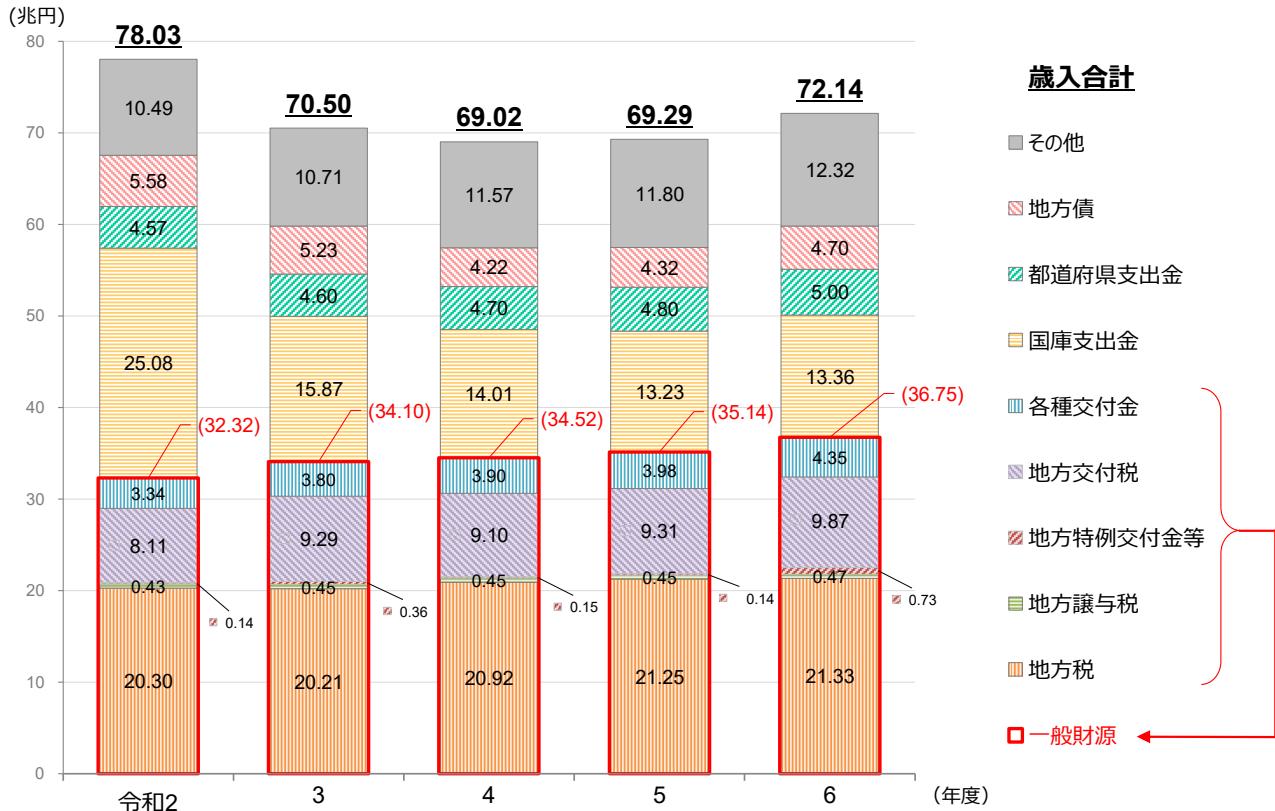
(2) 国庫支出金

普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 45 億円増（8.2%増）の 593 億円となった。

(3) その他

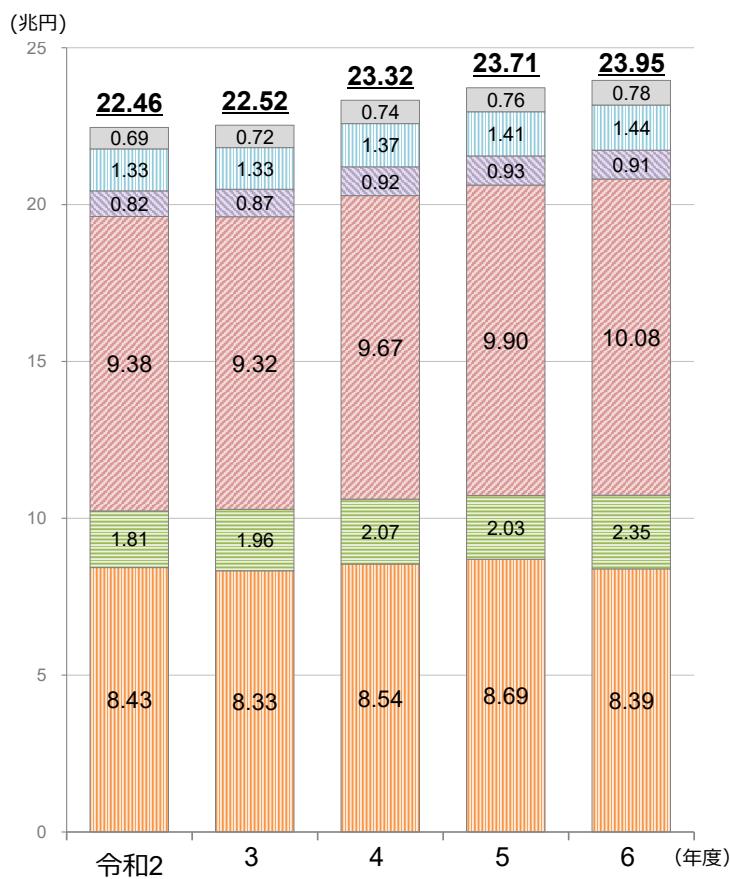
東日本大震災関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて 254 億円減（26.5%減）の 704 億円となった。

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

(参考) 市町村税の税目ごとの推移(※)



区分	令和6年度 収入額	増減額	増減率
■その他	7,812	209	2.7
■都市計画税	14,426	324	2.3
■市町村たばこ税	9,132	▲ 142	▲ 1.5
■固定資産税	100,795	1,835	1.9
■市町村民税・法人分	23,455	3,171	15.6
■市町村民税・個人分	83,878	▲ 3,042	▲ 3.5
合計	239,500	2,355	1.0

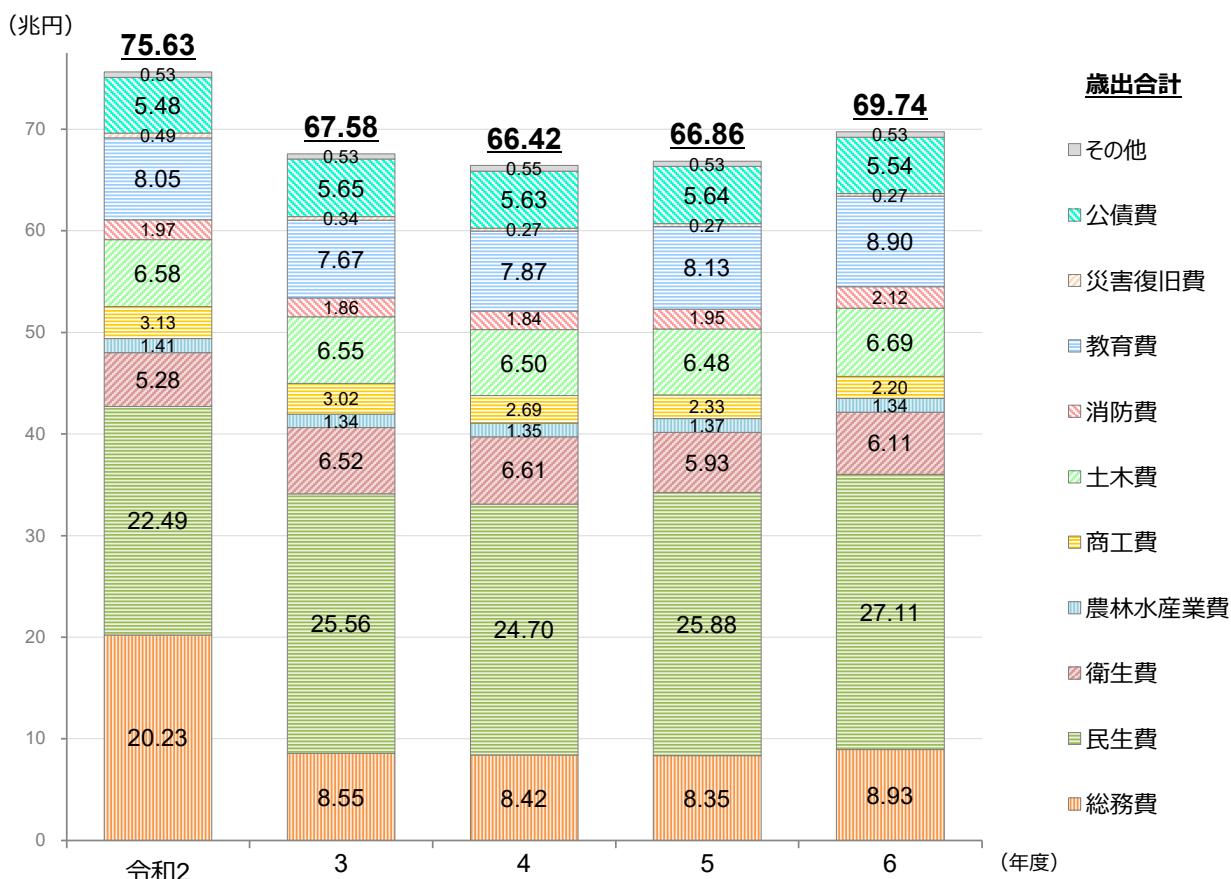
※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額（令和6年度21兆3,331億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和6年度2兆6,169億円）を加算した額である。

4 目的別歳出

(単位 : 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,341	12.8	83,476	12.5	5,865	7.0
民生費	271,106	38.9	258,845	38.7	12,261	4.7
うち災害救助費	447	0.1	247	0.0	200	81.0
衛生費	61,055	8.8	59,327	8.9	1,728	2.9
労働費	902	0.1	882	0.1	20	2.3
農林水産業費	13,371	1.9	13,650	2.0	▲ 280	▲ 2.0
商工費	21,996	3.2	23,297	3.5	▲ 1,301	▲ 5.6
土木費	66,887	9.6	64,814	9.7	2,073	3.2
消防費	21,240	3.0	19,469	2.9	1,770	9.1
教育費	88,987	12.8	81,331	12.2	7,656	9.4
災害復旧費	2,749	0.4	2,729	0.4	20	0.7
公債費	55,366	7.9	56,355	8.4	▲ 989	▲ 1.8
うち臨時財政対策債元利償還額	17,511	2.5	18,547	2.8	▲ 1,036	▲ 5.6
その他	4,399	0.6	4,377	0.7	22	0.5
歳出合計	697,398	100.0	668,552	100.0	28,846	4.3

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	88,760	12.8	82,884	12.4	5,877	7.1
民生費	271,023	39.0	258,738	38.8	12,285	4.7
衛生費	60,983	8.8	59,245	8.9	1,738	2.9
労働費	901	0.1	881	0.1	20	2.3
農林水産業費	13,081	1.9	13,297	2.0	▲ 216	▲ 1.6
商工費	21,789	3.1	23,159	3.5	▲ 1,370	▲ 5.9
土木費	66,549	9.6	64,446	9.7	2,103	3.3
消防費	21,137	3.0	19,380	2.9	1,757	9.1
教育費	88,919	12.8	81,233	12.2	7,687	9.5
災害復旧費	2,737	0.4	2,705	0.4	33	1.2
公債費	55,221	7.9	56,093	8.4	▲ 871	▲ 1.6
うち臨時財政対策債元利償還額	17,511	2.5	18,547	2.8	▲ 1,036	▲ 5.6
その他	4,399	0.6	4,377	0.7	22	0.5
歳出合計	695,500	100.0	666,435	100.0	29,064	4.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	581	30.6	592	28.0	▲ 12	▲ 1.9
民生費	84	4.4	108	5.1	▲ 24	▲ 22.3
うち災害救助費	47	2.5	73	3.4	▲ 26	▲ 35.6
衛生費	72	3.8	82	3.9	▲ 10	▲ 12.7
労働費	1	0.0	0	0.0	0	46.7
農林水産業費	290	15.3	354	16.7	▲ 64	▲ 18.0
商工費	207	10.9	139	6.5	68	49.2
土木費	338	17.8	368	17.4	▲ 30	▲ 8.2
消防費	103	5.4	90	4.2	14	15.2
教育費	67	3.5	98	4.6	▲ 31	▲ 31.4
災害復旧費	12	0.6	24	1.1	▲ 12	▲ 51.4
公債費	145	7.6	262	12.4	▲ 117	▲ 44.8
その他	0	0.0	0	0.0	▲ 0	▲ 50.0
歳出合計	1,899	100.0	2,117	100.0	▲ 218	▲ 10.3

【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 2兆 8,846 億円増（4.3%増）の 69兆 7,398 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 2兆 9,064 億円増（4.4%増）の 69兆 5,500 億円となった。

- (1) 民生費は、認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充による児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 1兆 2,285 億円増（4.7%増）の 27兆 1,023 億円となった。
- (2) 教育費は、小中学校や学校給食センターの改修等に係る費用の増加等により、前年度と比べて 7,687 億円増（9.5%増）の 8兆 8,919 億円となった。
- (3) 商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて 1,370 億円減（5.9%減）の 2兆 1,789 億円となった。
- (4) 公債費は、臨時財政対策債元利償還額の減少等により、前年度と比べて 871 億円減（1.6%減）の 5兆 5,221 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、公債費、農林水産業費の減少等により、前年度と比べて 218 億円減（10.3%減）の 1,899 億円となった。

- (1) 公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 117 億円減（44.8%減）の 145 億円となった。
- (2) 農林水産業費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて 64 億円減（18.0%減）の 290 億円となった。

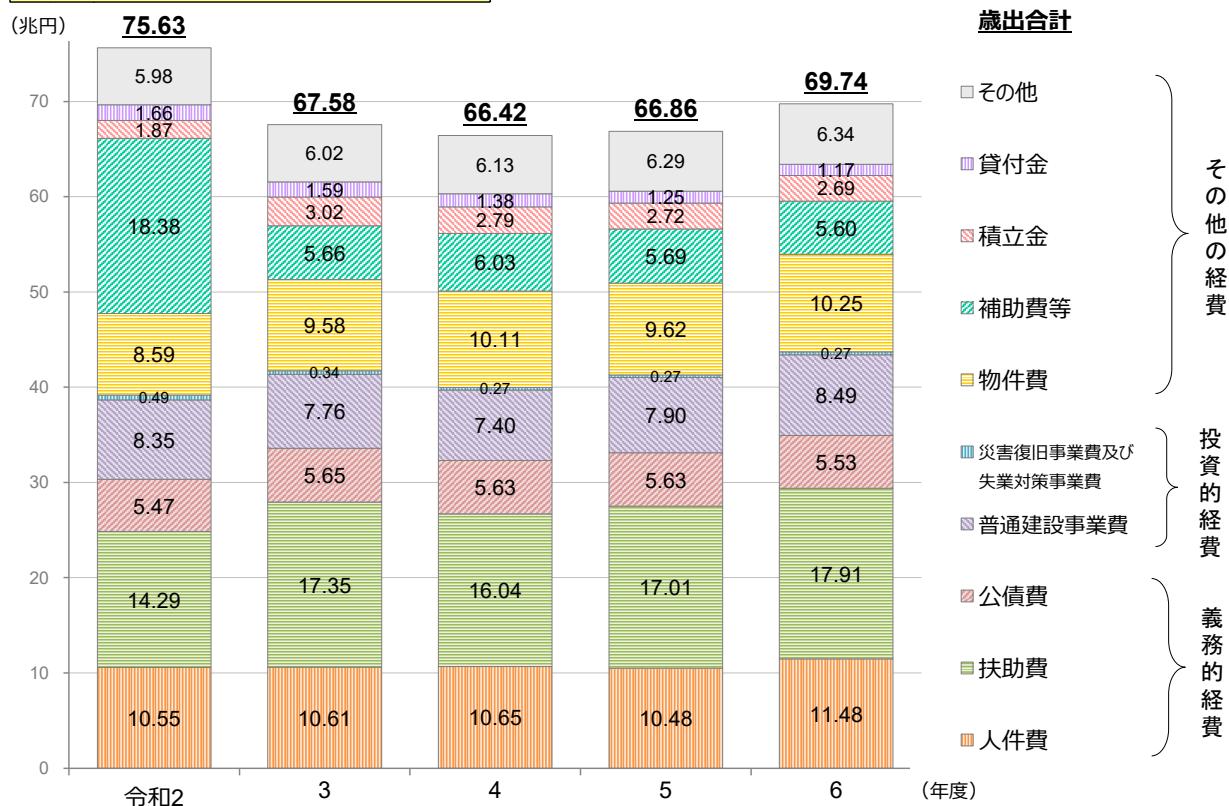
5 性質別歳出

(単位 : 億円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	349,196	50.1	331,204	49.5	17,992	5.4
人件費	114,772	16.5	104,797	15.7	9,975	9.5
うち職員給	72,990	10.5	69,857	10.4	3,133	4.5
扶助費	179,102	25.7	170,103	25.4	8,999	5.3
公債費	55,322	7.9	56,303	8.4	▲ 982	▲ 1.7
うち臨時財政対策債元利償還額	17,511	2.5	18,547	2.8	▲ 1,036	▲ 5.6
投資的経費	87,663	12.6	81,760	12.2	5,903	7.2
うち普通建設事業費	84,916	12.2	79,037	11.8	5,879	7.4
うち補助事業費	33,799	4.8	32,480	4.9	1,320	4.1
うち単独事業費	48,974	7.0	44,382	6.6	4,592	10.3
うち災害復旧事業費	2,747	0.4	2,723	0.4	25	0.9
うち補助事業費	1,726	0.2	1,622	0.2	104	6.4
うち単独事業費	1,016	0.1	1,098	0.2	▲ 82	▲ 7.5
その他の経費	260,539	37.4	255,589	38.2	4,950	1.9
うち物件費	102,535	14.7	96,153	14.4	6,382	6.6
うち補助費等	55,984	8.0	56,875	8.5	▲ 891	▲ 1.6
うち積立金	26,912	3.9	27,177	4.1	▲ 265	▲ 1.0
うち貸付金	11,687	1.7	12,464	1.9	▲ 777	▲ 6.2
歳出合計	697,398	100.0	668,552	100.0	28,846	4.3

※普通建設事業費のうち、更新整備分は5兆1,854億円、新規整備分は1兆9,688億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	348,988	50.2	330,879	49.6	18,109	5.5
人件費	114,724	16.5	104,750	15.7	9,974	9.5
うち職員給	72,958	10.5	69,825	10.5	3,133	4.5
扶助費	179,086	25.7	170,087	25.5	8,999	5.3
公債費	55,177	7.9	56,042	8.4	▲ 865	▲ 1.5
うち臨時財政対策債元利償還額	17,511	2.5	18,547	2.8	▲ 1,036	▲ 5.6
投資的経費	86,974	12.5	80,951	12.1	6,022	7.4
うち普通建設事業費	84,238	12.1	78,246	11.7	5,991	7.7
うち補助事業費	33,324	4.8	31,963	4.8	1,361	4.3
うち単独事業費	48,785	7.0	44,122	6.6	4,662	10.6
うち災害復旧事業費	2,736	0.4	2,704	0.4	31	1.1
うち補助事業費	1,717	0.2	1,611	0.2	106	6.6
うち単独事業費	1,013	0.1	1,091	0.2	▲ 78	▲ 7.2
その他の経費	259,538	37.3	254,605	38.2	4,933	1.9
うち物件費	102,288	14.7	95,924	14.4	6,363	6.6
うち補助費等	55,842	8.0	56,658	8.5	▲ 816	▲ 1.4
うち積立金	26,366	3.8	26,703	4.0	▲ 337	▲ 1.3
うち貸付金	11,676	1.7	12,451	1.9	▲ 775	▲ 6.2
歳出合計	695,500	100.0	666,435	100.0	29,064	4.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	208	11.0	324	15.3	▲ 116	▲ 35.9
人件費	47	2.5	47	2.2	1	1.2
うち職員給	32	1.7	32	1.5	0	0.3
扶助費	16	0.8	16	0.8	▲ 0	▲ 0.6
公債費	145	7.6	262	12.4	▲ 117	▲ 44.7
投資的経費	690	36.3	809	38.2	▲ 119	▲ 14.7
うち普通建設事業費	678	35.7	791	37.4	▲ 113	▲ 14.2
うち補助事業費	475	25.0	517	24.4	▲ 41	▲ 8.0
うち単独事業費	189	10.0	260	12.3	▲ 71	▲ 27.3
うち災害復旧事業費	12	0.6	18	0.9	▲ 6	▲ 35.4
うち補助事業費	8	0.4	11	0.5	▲ 3	▲ 24.3
うち単独事業費	3	0.2	7	0.3	▲ 4	▲ 53.2
その他の経費	1,001	52.7	984	46.5	17	1.8
うち物件費	247	13.0	229	10.8	19	8.2
うち補助費等	142	7.5	217	10.2	▲ 75	▲ 34.7
うち積立金	545	28.7	473	22.4	72	15.2
うち貸付金	11	0.6	12	0.6	▲ 1	▲ 11.8
歳出合計	1,899	100.0	2,117	100.0	▲ 218	▲ 10.3

【性質別】

性質別歳出は、人件費、扶助費の増加等により、前年度と比べて 2兆 8,846 億円増 (4.3% 増) の 69兆 7,398 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、人件費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 2兆 9,064 億円増 (4.4% 増) の 69兆 5,500 億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて 9,974 億円増 (9.5% 増) の 11兆 4,724 億円となった。
- ・扶助費は、認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充等により、前年度と比べて 8,999 億円増 (5.3% 増) の 17兆 9,086 億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、小中学校や学校給食センターの改修等に係る費用の増加等により、前年度と比べて 5,991 億円増 (7.7% 増) の 8兆 4,238 億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、情報システム整備関連に係る委託費の増加等により、前年度と比べて 6,363 億円増 (6.6% 増) の 10兆 2,288 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、公債費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 218 億円減 (10.3% 減) の 1,899 億円となった。

(1) 義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 117 億円減 (44.7% 減) の 145 億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の減少等により、前年度と比べて 113 億円減 (14.2% 減) の 678 億円となった。

(3) その他の経費

- ・補助費等は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて 75 億円減 (34.7% 減) の 142 億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.7ポイント上昇し、93.8%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度と同率の5.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、1団体となった。

<財政指標の状況>

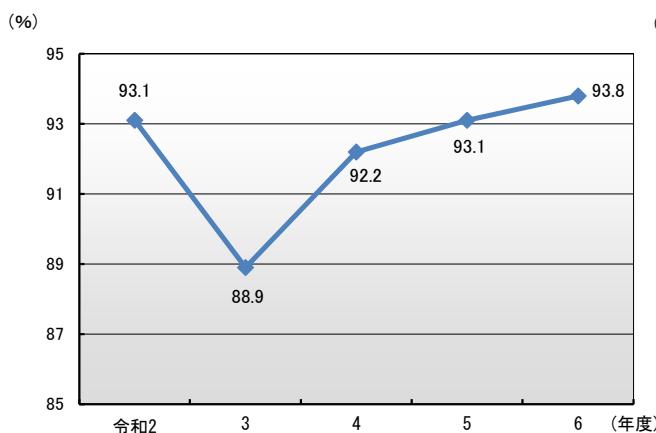
区分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和6年度	93.8%	5.6%	0.49
令和5年度	93.1%	5.6%	0.48
対前年度増減	0.7	—	0.01

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

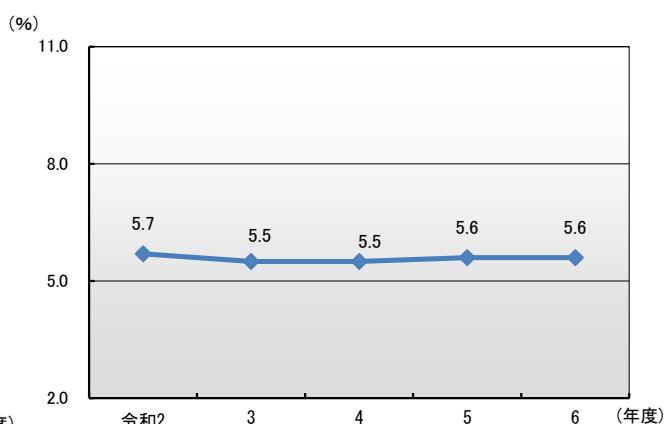
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和6年度	101 (5.9%)	547 (31.8%)	1,038 (60.4%)	32 (1.9%)	1,718 (100.0%)
令和5年度	116 (6.8%)	647 (37.7%)	926 (53.9%)	29 (1.7%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和6年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和5年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

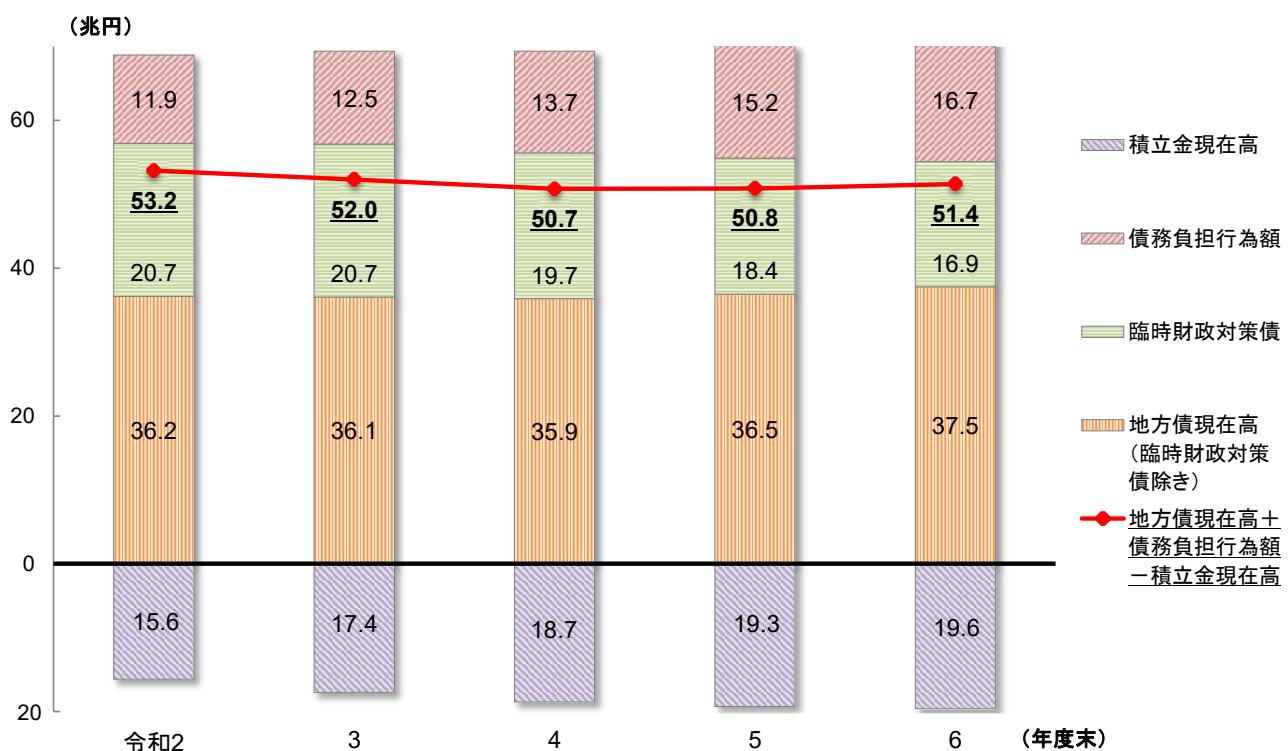
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて5,458億円減(1.0%減)の54兆3,398億円、債務負担行為額は1兆4,377億円増(9.4%増)の16兆6,744億円、積立金現在高は3,079億円増(1.6%増)の19兆6,470億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が146億円減(0.2%減)、減債基金が415億円増(2.5%増)、その他特定目的基金が2,811億円増(2.6%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて5,840億円増(1.1%増)の51兆3,671億円となった。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	54兆3,398億円	54兆8,856億円	▲5,458億円	▲1.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	37兆4,708億円	36兆5,317億円	9,391億円	2.6%
債務負担行為額 B	16兆6,744億円	15兆2,367億円	1兆4,377億円	9.4%
積立金現在高 C	19兆6,470億円	19兆3,391億円	3,079億円	1.6%
内訳				
財政調整基金	7兆219億円	7兆365億円	▲146億円	▲0.2%
減債基金	1兆7,021億円	1兆6,606億円	415億円	2.5%
その他特定目的基金	10兆9,230億円	10兆6,420億円	2,811億円	2.6%
A + B - C	51兆3,671億円	50兆7,832億円	5,840億円	1.1%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区分	増加額	減少額	積立金増減額
積立金総額	2兆9,634億円	2兆6,555億円	3,079億円
内訳			
財政調整基金	9,548億円	9,694億円	▲146億円
減債基金	2,441億円	2,026億円	415億円
その他特定目的基金	1兆7,645億円	1兆4,835億円	2,811億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の遞次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ & + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額} \end{aligned}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したもののが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和2年度・令和3年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものと含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E : 標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子